

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加西市
本事業の担当部署名 地域部まちづくり課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		加西市出逢いサポートセンター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		5,373,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,373,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,317,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	5,373,000	0	0	0	0	5,373,000
	対象経費支出予定額	5,317,000	0	0	0	0	5,317,000
	対象外経費支出予定額	56,000	0	0	0	0	56,000
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 近年は「子育て応援5つの無料化」も相まって社会増減が回復しています。しかしながら、製造業を中心とした産業構造の当市では、出会いの場が少なく、特に若年女性の流出が多いため、未婚化、晩婚化それに伴う出生率の低下が続いています。そのため、若者に出会いの場を提供するとともに、仕事を含め若者や女性が自分らしく暮らせ、安心して子育てができる環境整備に取り組みます。また、ライフステージに合わせた支援の充実とそれらの適切な情報発信に取り組み、結婚・出産・子育てに関する意識の変容による人口減少の抑制を目指します。 <本個別事業の位置付け> 一般企業が運営するセンターとは一線を画す、本市のニーズに合わせた運営体制の加西市出逢いサポートセンターの運営を行うもの。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	出逢いサポートセンターの運営	・週5日開所し、対面だけではなくオンラインでの相談業務。 ・オンラインの活用に伴う手続きの簡略化 ・担当サポーターを設けることによる安心のサポート体制 ・オンラインと対面を両立した運営体制の推進 ・広報活動のさらなる強化				
	2	サポーター向けセミナーの充実	サポート活動の参考となるセミナーを開催する。 サポーターのサポートの質向上はもちろんのこと、サポーターの意識向上につながるセミナーを開催する。 回数：年8回				
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・サポーターのサポート状況が可視化できておらず、「マッチング」がメインとなっており、「サポート」がサブとなっている現状が浮き彫りとなった。そのため、費用弁償を「お見合い回数」だけではなく「相談件数(報告書提出要)」も基準として行うこととする。 ・サポーター向けのセミナーの「質」を向上させ、サポート力の向上を図る。 ・イベントやセミナーの参加者を分析すると、情報はSNSを通じて入手されるケースが多いことが分かったため、SNSによる配信を強化していく。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.83 (R7)	1.12 (R5)
	未婚率(25歳～30歳女性)		%	46.6 (R7)	50.1 (R2)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5)	
	婚姻件数		件	103 (R5)	
	婚姻率			2.54 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	センター登録会員数	人	110 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	—
	④	成婚数	組	6 (R7年度)	4 (R6年度見込)
	⑤	相談件数	回	300 (R7年度)	240 (R6年度見込)
	⑥	お見合い件数	件	100 (R7年度)	60 (R6年度見込)
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加西市
本事業の担当部局名 地域部まちづくり課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		加西市出逢いサポートセンター婚活イベント等開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		627,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	627,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		627,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	627,000	0	0	0	0	627,000
	対象経費支出予定額	627,000	0	0	0	0	627,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 近年は「子育て応援5つの無料化」も相まって社会増減が回復しています。しかしながら、製造業を中心とした産業構造の当市では、出会いの場が少なく、特に若年女性の流出が多いため、未婚化、晩婚化それに伴う出生率の低下が続いています。そのため、若者に出会いの場を提供するとともに、仕事を含め若者や女性が自分らしく暮らせ、安心して子育てができる環境整備に取り組みます。また、ライフステージに合わせた支援の充実とそれらの適切な情報発信に取り組み、結婚・出産・子育てに関する意識の変容による人口減少の抑制を目指します。 <本個別事業の位置付け> 一般企業が運営するセンターとは一線を画す、本市のニーズに合わせた運営体制の加西市出逢いサポートセンターの運営を行うもの。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベントの開催	出会いの機会の場を提供するため、婚活イベントを開催する。コロナへの懸念も薄れ、対面形式でのイベント開催の需要が高まっていることから、体験型イベントを中心に開催する。 イベントの周知はセンター登録者はもちろん、未登録者にも情報が伝わるように努めるとともに、イベント参加者、特にカップル成立者に対するセンターへの登録促進を徹底に努める。 登録者には担当サポーターを配置し、イベント前後における相談体制を構築するとともに、イベント後の伴奏型				
	2	セミナーの開催	出逢いサポートセンターの登録者を対象に価値向上・意識醸成に寄与するセミナーを開催するとともに、一部のセミナーはオンラインでも開催し、より多くの参加を促す。 セミナーの内容検討においては、他団体等の成功事例を十分に参考にする。 また、イベント直前の開催(例:午前セミナー、午後イベント等)検討や登録者自身が必要性を感じていないことも多いことから、参加を促す仕組みづくり(例:イベントとセミナーの同時開催、セミナー参加によるメリットの付与				
	3	県主催イベントの共催	加西市出逢いサポートセンターに登録することで成婚までつなげることも重要だが、選択肢を広げることも重要な要素である。そのため、加西市出逢いサポートセンターの登録促進と並行して、県主催イベント【県センター登録会+プチお見合いイベント】を共催する。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・イベント・セミナーの開催情報に関する周知力強化 ・参加者のニーズに合わせ、体験型(対面型)のイベントを重視。 ・結婚希望者の選択肢を拡大するため、県センターの出張登録会・相談会を共催する。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.83 (R7)	1.12 (R5)
	未婚率(25歳～30歳女性)		%	46.6 (R7)	50.1 (R2)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5)	
	婚姻件数		件	103 (R5)	
	婚姻率			2.54 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活イベント参加者数	人	80 (R7年度)	70 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	—
	④	カップル成立組数	組	10 (R7年度)	8 (R6年度見込)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加西市
本事業の担当部局名 政策部政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		結婚・子育て情報発信事業事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		880,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	880,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		880,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	880,000	0	0	0	0	880,000
	対象経費支出予定額	880,000	0	0	0	0	880,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 近年は「子育て応援5つの無料化」も相まって社会増減が回復しています。しかしながら、製造業を中心とした産業構造の当市では、出会いの場が少なく、特に若年女性の流出が多いため、未婚化、晩婚化それに伴う出生率の低下が続いています。そのため、若者に出会いの場を提供するとともに、仕事を含め若者や女性が自分らしく暮らせ、安心して子育てができる環境整備に取り組めます。また、ライフステージに合わせた支援の充実とそれらの適切な情報発信に取り組み、結婚・出産・子育てに関する意識の変容による人口減少の抑制を目指します。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業をはじめとする結婚期の若者の暮らしに関する支援制度や子育て応援5つの無料化をはじめとする子育て支援施策、子育てに役立つ情報を発信し、安心して子育てができる環境を整える。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	Instagramによる子育て情報発信	Instagram(アカウント名: kasai_de_kasaiku)で妊娠・出産や子育てに関する支援制度や役立つ情報を配信するとともに、子育て世代にやさしい飲食店や遊び場、子育てイベントなどの生活関連情報を配信し、当市を生活圏とするフォローや関係人口を獲得しつつ、支援情報の見える化に取り組む。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 子育て施策の対象とする年代を超えた制度周知、地域全体での理解 結婚に関する制度の満足度が高い反面、周知の不足 子育てより前の結婚期への情報発信の強化 結婚期の若者の親世代への制度周知による間接的なリーチ							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.83 (R7)	1.12 (R5)
	未婚率(25歳～30歳女性)		%	46.6 (R7)	50.1 (R2)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5)	
	婚姻件数		件	103 (R5)	
	婚姻率			2.54 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	Instagramフォロワー数	人	3,000 (R7年度末)	1,722 (R5年度末)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加西市
本事業の担当部局名 産業部ふるさと振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	加西市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	5,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 近年は「子育て応援5つの無料化」も相まって社会増減が回復しています。しかしながら、製造業を中心とした産業構造の当市では、出会いの場が少なく、特に若年女性の流出が多いため、未婚化、晩婚化それに伴う出生率の低下が続いています。そのため、若者に出会いの場を提供するとともに、仕事を含め若者や女性が自分らしく暮らせ、安心して子育てができる環境整備に取り組みます。また、ライフステージに合わせた支援の充実とそれらの適切な情報発信に取り組み、結婚・出産・子育てに関する意識の変容による人口減少の抑制を目指します。 <本個別事業の位置付け> 加西市においても、未婚化、晩婚化の一因として、経済的な問題が大きな理由の1つであると考えており、賃貸住宅の敷金・礼金、引っ越し費用等を本事業により補助することで、新婚世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境整備に取り組みます。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・新婚世帯の新生活に係る費用の「新居の住居費」については、婚姻を機に新たに契約した市内の住宅物件の賃借に係る敷金、礼金及び仲介手数料のみを対象とし、住宅の取得費用や、月額家賃は対象としない(既に加西市若者世帯定住促進住宅補助制度、加西市新婚世帯向け家賃補助制度により補助を実施しているため) ・世帯全員に市税の滞納がないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

14	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2
その他	12

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1 世帯

有

【世帯数積算根拠】

令和5・6年度の申請状況を基に算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	14	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	12	世帯	×	300,000	円	=	3,600,000	円
				(継続補助)			200,000	円
				合計			5,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報紙、HP、SNS等による情報発信。市内の不動産事業者にチラシを設置してもらうなどして広報を行う。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.83 (R7)	1.12 (R5)
	未婚率(25歳～30歳女性)		%	46.6 (R7)	50.1 (R2)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5)	
	婚姻件数		件	103 (R5)	
	婚姻率			2.54 (R5)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	90	29
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	75
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	75